

「福島原発災害後の国民の健康支援のあり方について」

2014年2月22日(土) 日本医師会館大講堂
日本学術会議 会長 大西隆

日本医師会総合政策研究機構と日本学術会議の共催によるシンポジウム「福島原発災害後の国民の健康支援のあり方について」を開催するに当たり、日本学術会議を代表してご挨拶を申し上げます。

日本医師会の横倉義武会長及び日本医師会の皆様には、共催に当たり、会場提供をはじめとする、諸準備にご尽力いただき、こうして多数の皆様のご来場を得て開催出来ますことに心からお礼を申し上げます。

日本学術会議は、医学を含む全ての科学や技術の分野にわたる科学者、研究者によって構成される組織であり、多分野にわたる提言活動やシンポジウム等を通じた情報発信活動を行っています。同時に、様々な学術団体や専門職能団体との共同による活動も積極的に行ってきました。しかし、日本医師会、あるいは日本医師会総合政策研究機構と一緒にイベントを行うのは、今回が初めてとなります。

私は、これを機会に、国民の健康や医療の発展に強い関心を持つ両組織が、さらに交流・協力を深めて行くことを強く希望しています。

さて、日本医師会と日本学術会議は、ともに東日本大震災の復興支援に携わり、その中で被災者の健康に関わる問題に強い関心を持ってきました。東日本大震災では、津波による犠牲や負傷、あるいは避難行動や長期避難生活での健康被害、持病の悪化、PTSD等、様々な健康被害が発生しました。また原発被災地では、通常を超える被ばくや、内部被ばくの影響等、

放射能による健康被害が心配されています。特に、放射能の影響は時間が経って顕れるケースが多いと思われるので、長期にわたる健康不安が継続することが心配されています。

日本学術会議では、東日本大震災からの復興に向けて、配布資料にあるように、多くの委員会などを設け、審議を重ね、多角的な提言を行ってきました。その1つが、今日、パネル討議で座長を務める春日文子副会長や報告を行う森口祐一先生が中心となった放射能対策分科会です。そこでは、福島での事故発生後、放射性物質が大量漏出し、拡散し、地表や海面に降り、さらに移行していった過程を分析し、放射性物質拡散のメカニズムと量を、観測データをもとにして把握しようと試みました。その結果、一般の方々については、事故により線量が高くなった地域に居住されていた方でも、一定の期間内に避難が行われたことによって、累積被ばく量は、直接的な影響が心配される水準ではないと推計されました。しかし、そうした方々も、今後の10年、20年、30年間の過ごし方によっては、累積の被ばく量が、従来の説においても健康に影響が現れるとされる線量を超える恐れがあるので、今後の過ごし方によって累積線量の低減を図ることが重要であるというが、一昨年4月に出した私たちの提言でした。

その意味では、福島県民はもとより、原発事故地での作業に当たった方々、さらには県域を超えた被災者に対して健康管理を長期的に行う体制が重要です。また、今後の避難指示区域の解除に際しては、十分な情報開示とともに、帰還しない選択を認め、その方々にも、様々な方法による生活再建支援を行う体制の構築が必要と考えています。

本日のシンポジウムでは、健康支援への信頼回復、原発事故の更なる科学的解明はもとより、被災者の生活再建と地域づく

り、県民健康管理のより広域的な健康支援システムへの発展、住民や作業員への健康支援のためのナショナルセンター整備、さらには、健康に暮らすためにあまねく人々が享受しうる医療や健康管理水準の公平で高いレベルでの提供といった、より普遍的なテーマに至るまで、幅広い論点にわたって専門家の講演や討論が行われると承知しています。

この会が、ご来場の皆様はもとより被災者と広く国民にとって有意義なシンポジウムになるとともに、日本医師会と日本学会会議にとっても、お互いの連携と協力という点で画期をなす機会となることを期待して、ご挨拶と致します。

どうもありがとうございます。